

景気状況調査結果

(第44回)

平成29年11月

一般社団法人 東京実業連合会

実連景況調査結果（第44回）

（平成29年度上半期実績、29年度下半期見通し）

調査時点：平成29年10月

調査対象：東京実業連合会 会員企業 351社

有効回答数：87社（回答率24.8%）

業種内訳：製造業16社 卸売業49社 小売業7社

サービス業5社 その他10社

※小売業、サービス業は回答数が少ないため、合算した数値を示しています。その他の業種の記載は省略しました。

調査項目：1. 業況判断 2. 売上状況 3. 在庫状況

4. 価格動向 5. 利益水準 6. 資金繰り

7. 借入状況 8. 雇用状況

9. 設備投資実施状況 10. 金融機関貸出態度

今回の調査では、平成29年度上半期（29年4月～9月）の実績、同下半期（29年10月～30年3月）の見通しを伺いました。

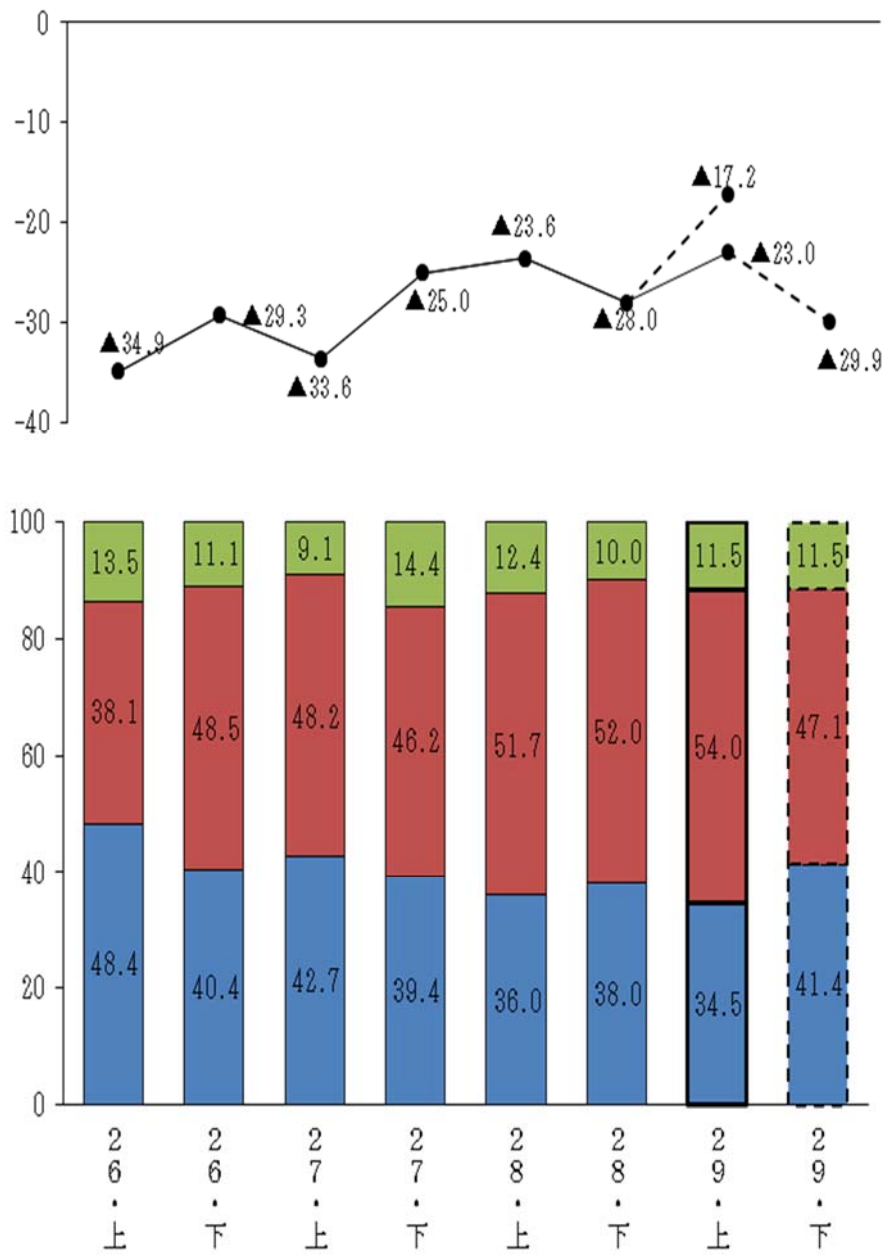
前回調査では、売上、利益水準の改善を通じて今期の業況は改善する見通しであることを指摘しました。今回調査によると、利益水準は悪化したものの、売上の改善によって見通しどおり業況は改善しました。

業況判断は26年度上半期から一進一退を繰り返しています。来期については、業況は悪化する見通しです。ただし、売上は横ばいの見通しであり、業況が大きく悪化するには至らないでしょう。したがって、業況がきわめて緩やかながらも改善傾向にあるという基調判断は変える必要はないと思われます。

1.業況判断 (図-1 参照)

図-1 業況判断

①全業種計



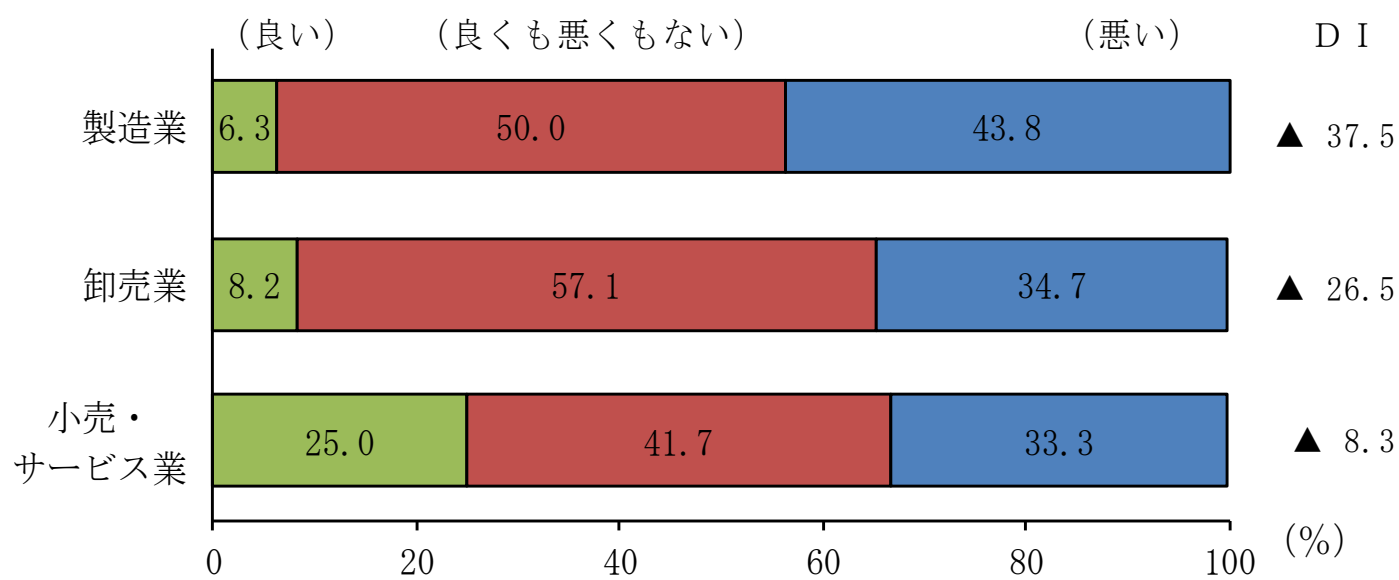
今期(平成29年上半期=29年4月~9月)の業況判断DI(業況が「良い」企業割合-「悪い」企業割合)は▲23.0と、前期(▲28.0)から高まったものの、前期に予測した今期の見通し(▲17.2)には届きませんでした。

業種別のDIを見ると、製造業と小売・サービス業は前期から悪化し、卸売業は前期(▲40.6)から▲26.5へと改善しています。

来期(29年度下半期=29年10月~30年3月)は▲29.9と、悪化する見込みです。

以上をもとに判断すると、業況判断は26年度上半期以降、一進一退を繰り返しながら、傾向的にはきわめて緩やかに改善しているといえそうです。

②業種別(29年度上半期)

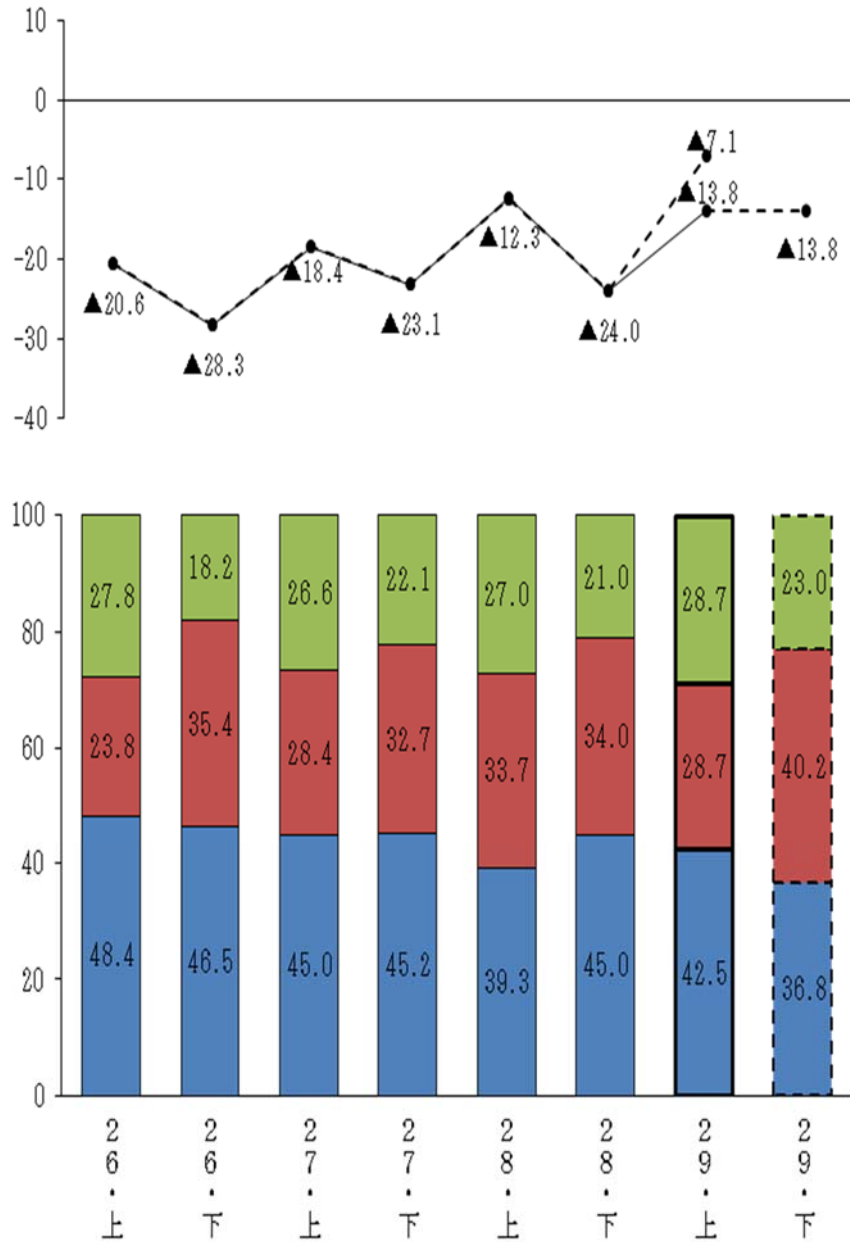


(注) DIは「良い」企業割合-「悪い」企業割合

2.売上判状況 (図一2 参照)

図一2 売上状況 (前年同期比)

①全業種計



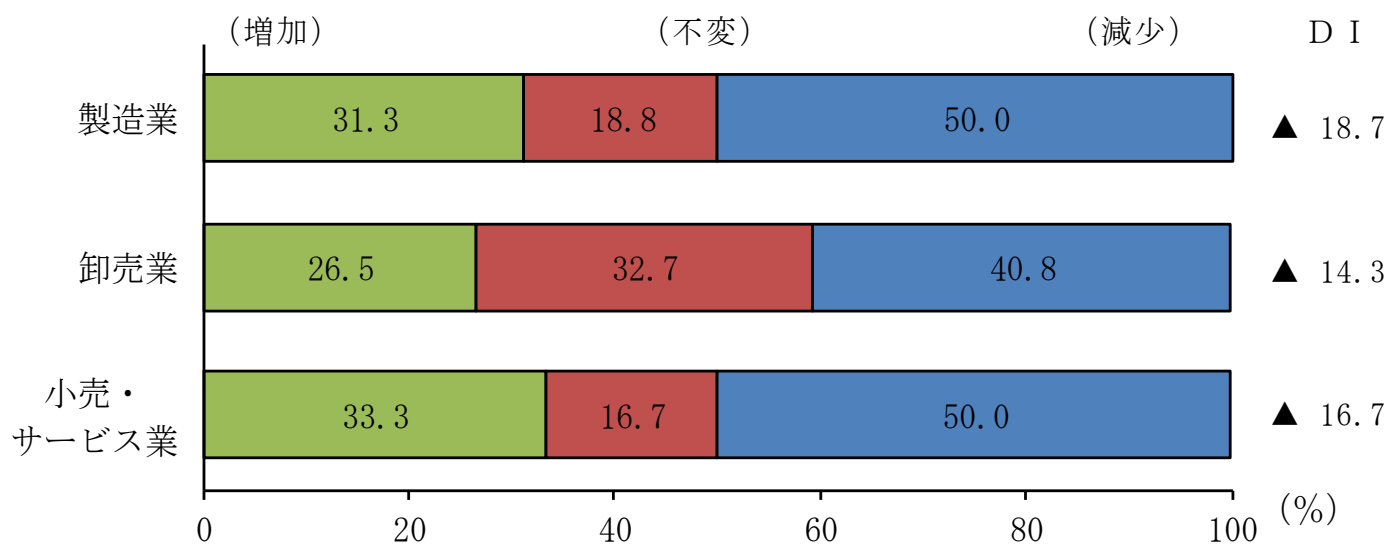
売上D I (前年同期と比べて売上が「増加」企業割合－「減少」企業割合)は▲13.8となり、前期(▲24.0)からは改善したものの、前期に予測した今期の見通し(▲7.1)には届きませんでした。

製造業は前期の▲25.0から今期は▲18.7へと、卸売業は同じく▲37.5から▲14.3へと改善しました。一方、小売・サービス業は前期(16.7)から悪化しています。

来期については、売上D Iは▲13.8と今期と同水準になる見通しです。

以上をもとに判断すると、売上D Iの改善幅は縮小しているものの、きわめて緩やかに改善する傾向は持続しているといえそうです。

②業種別(29年度上半期)

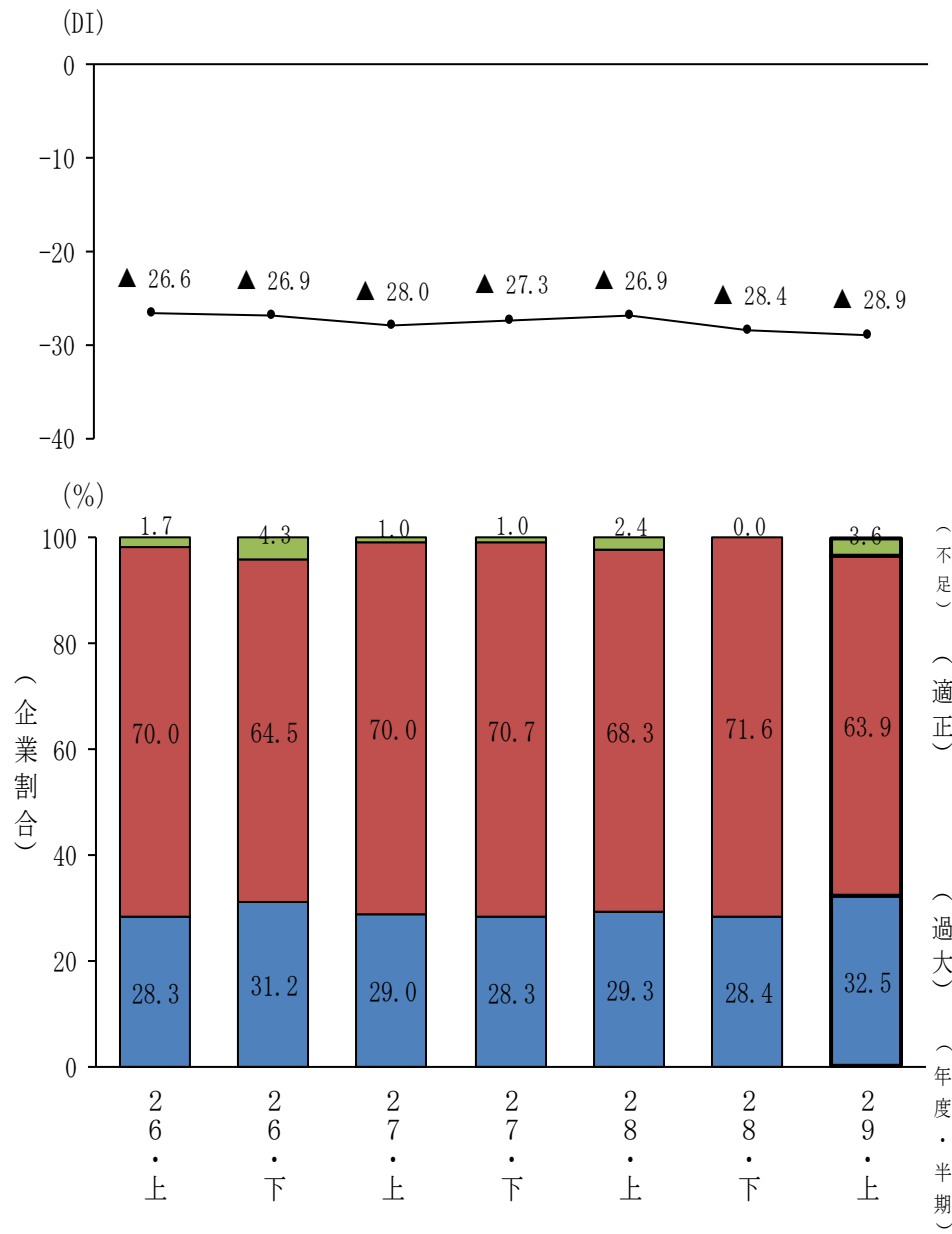


(注) D Iは「増加」企業割合－「減少」企業割合

3.在庫状況 (図-3 参照)

図-3 在庫状況

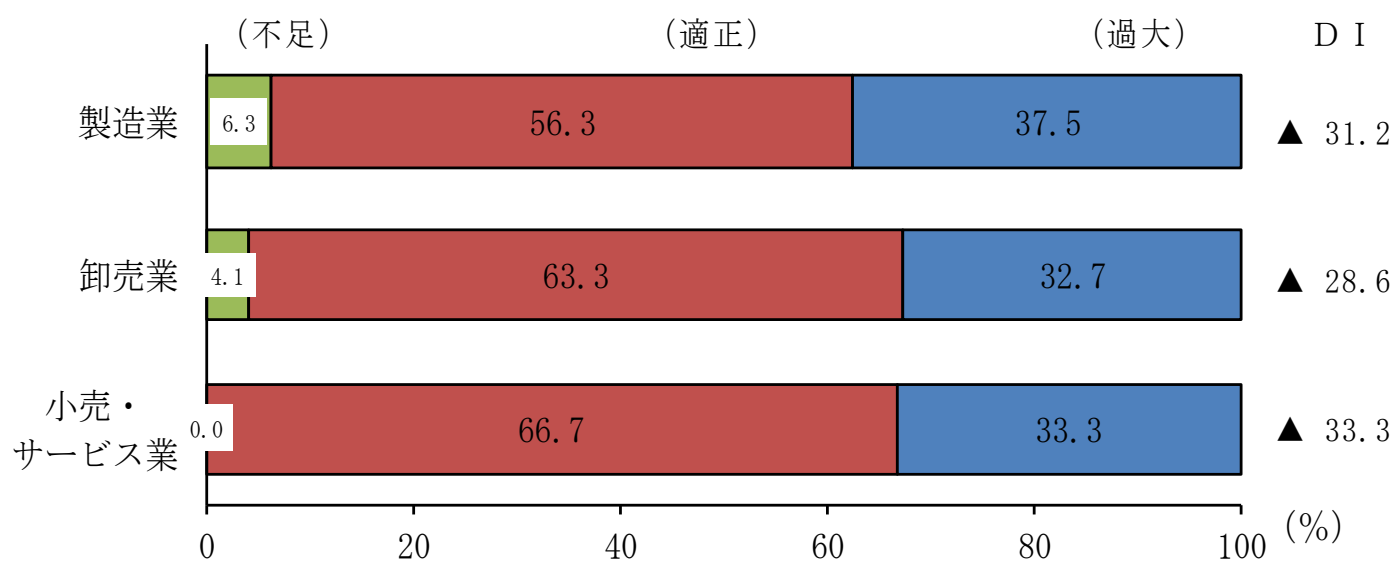
①全業種計



在庫は、「不足」とする企業割合が3.6%、「適正」が63.9%、「過大」が32.5%で、在庫D I（「不足」企業割合－「過大」企業割合）は▲28.9となりました。在庫D Iは25年度上半期以降、▲27前後の水準をほぼ横ばいで推移しています。ただし、今期の「過大」の割合はやや高く、今後の在庫の動きを注視する必要があると思われます。

在庫D Iを業種別に見ると、製造業と小売・サービス業は前期から低下し、卸売業は前期（▲29.7）とほぼ同水準の▲28.6でした。

②業種別(29年度上半期)

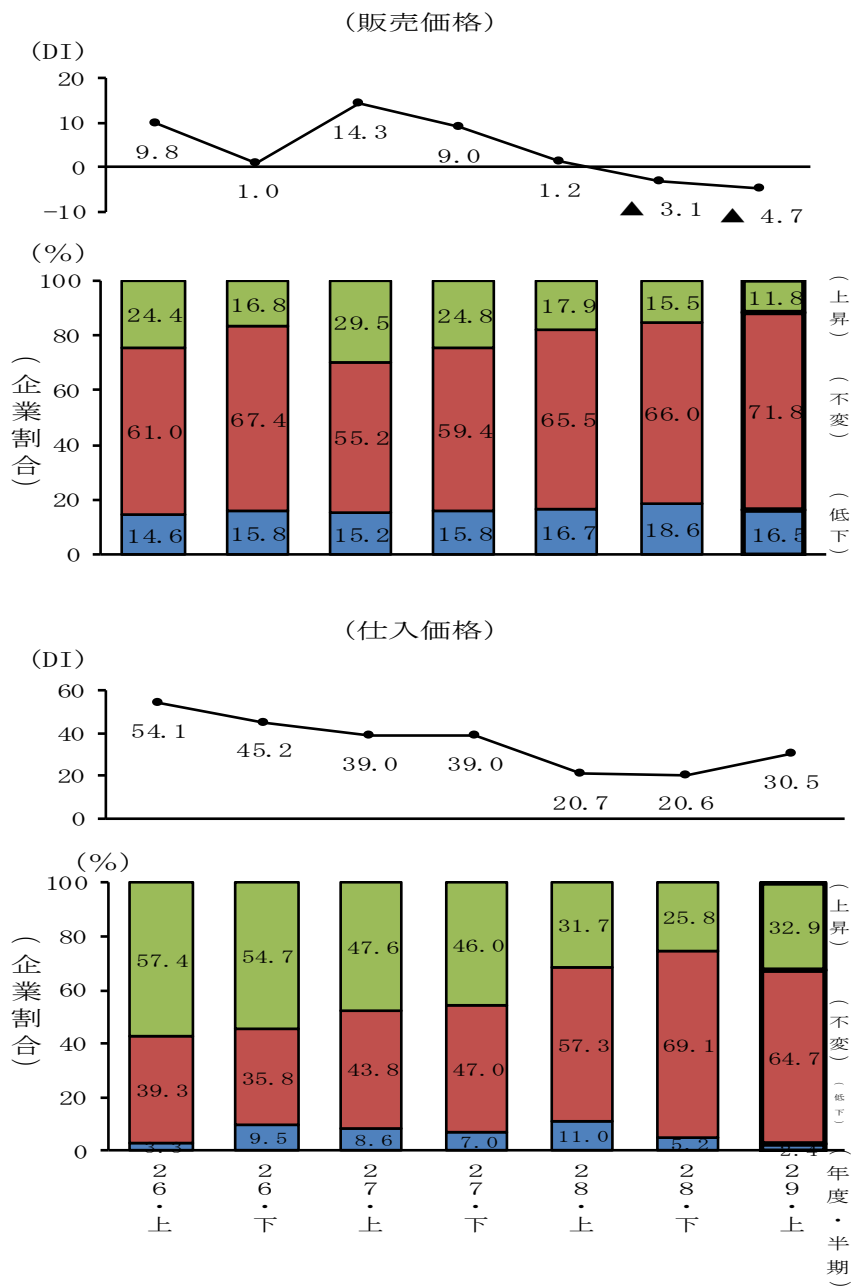


(注) D Iは「不足」企業割合－「過大」企業割合

4.価格動向 (図-4 参照)

図-4 価格動向 (前年同期比)

①全業種計

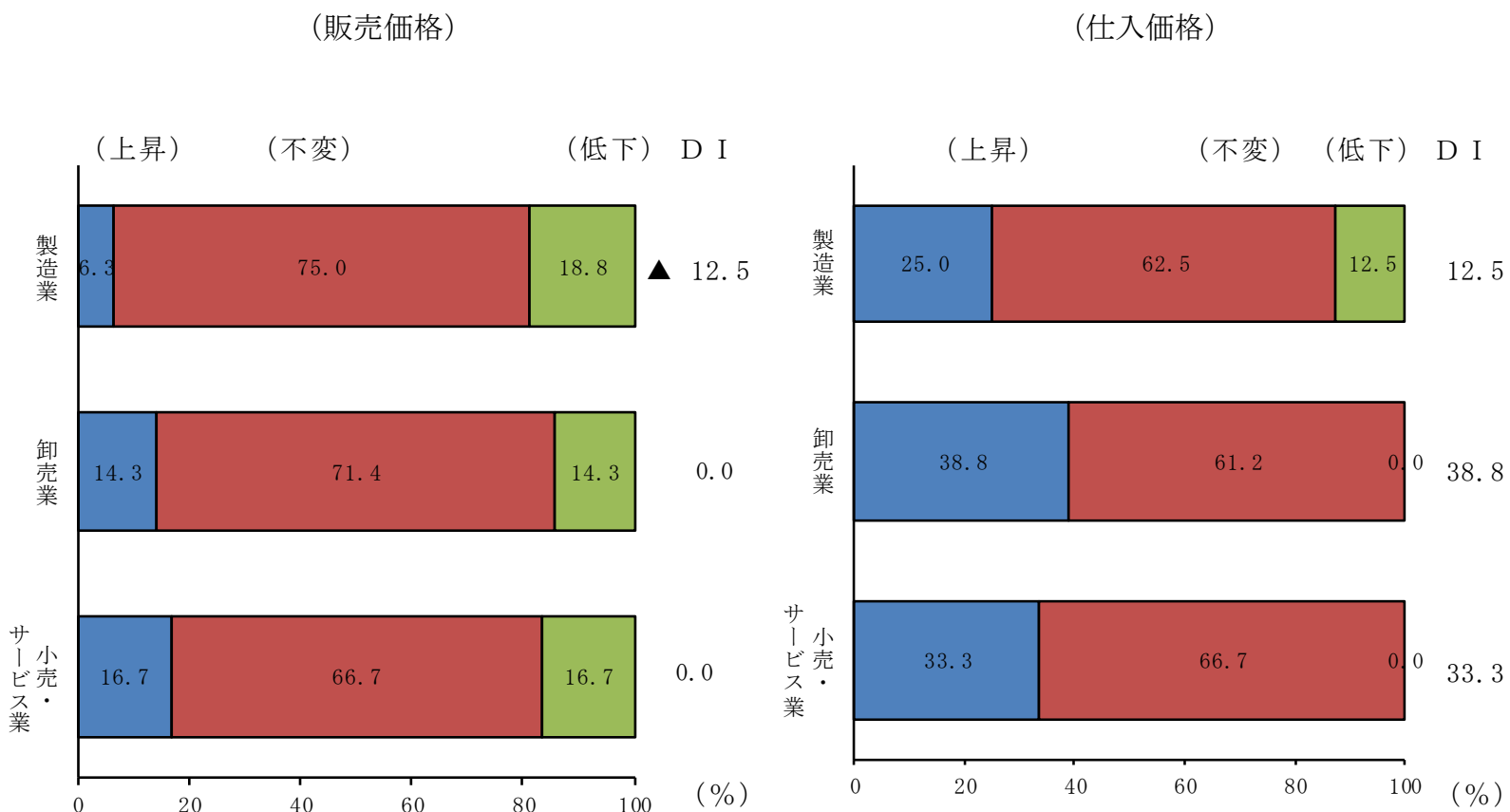


(注) DIは「上昇」企業割合－「低下」企業割合

販売価格DI(「上昇」企業割合－「低下」企業割合)は▲4.7となり、4期連続で低下しました。一方、仕入価格DI(同)は30.5と前期(20.6)よりも高まっています。その結果、仕入価格DIと販売価格DIの乖離幅(仕入価格DI－販売価格DI)は35.2と、前期(23.7)よりも明らかに高まっており、企業収益が圧迫される度合いは強まる傾向にあります。

業種別に仕入価格DIと販売価格DIの乖離幅を見ると、製造業は前期の6.2から今期の25.0、卸売業は29.7から38.8、小売・サービス業は9.1から33.3へと、いずれも高まっています。企業収益への圧迫度合いは、いずれの業種でも高まっています。

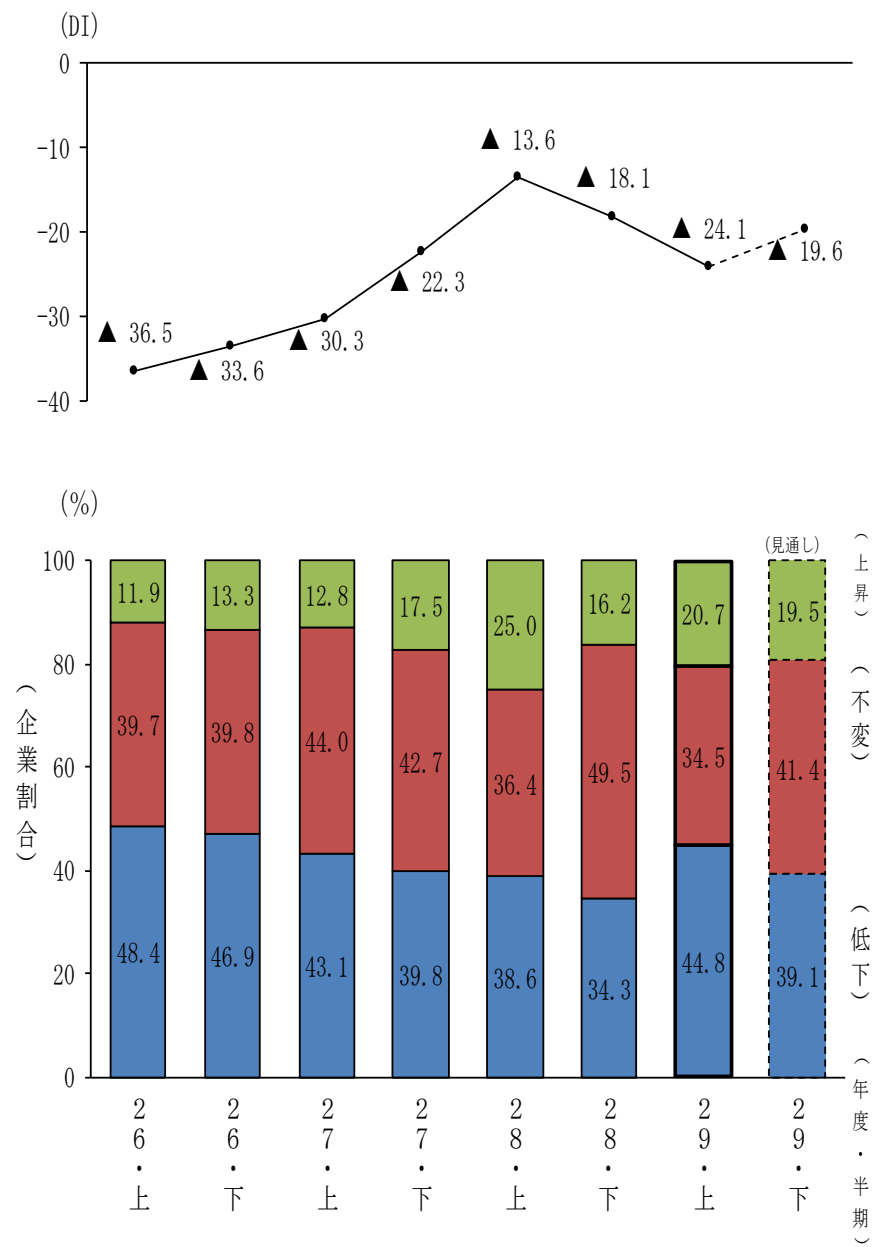
②業種別(29年度上半期)



5.利益水準 (図一5 参照)

図一5 利益水準 (前年同期比)

①全業種計

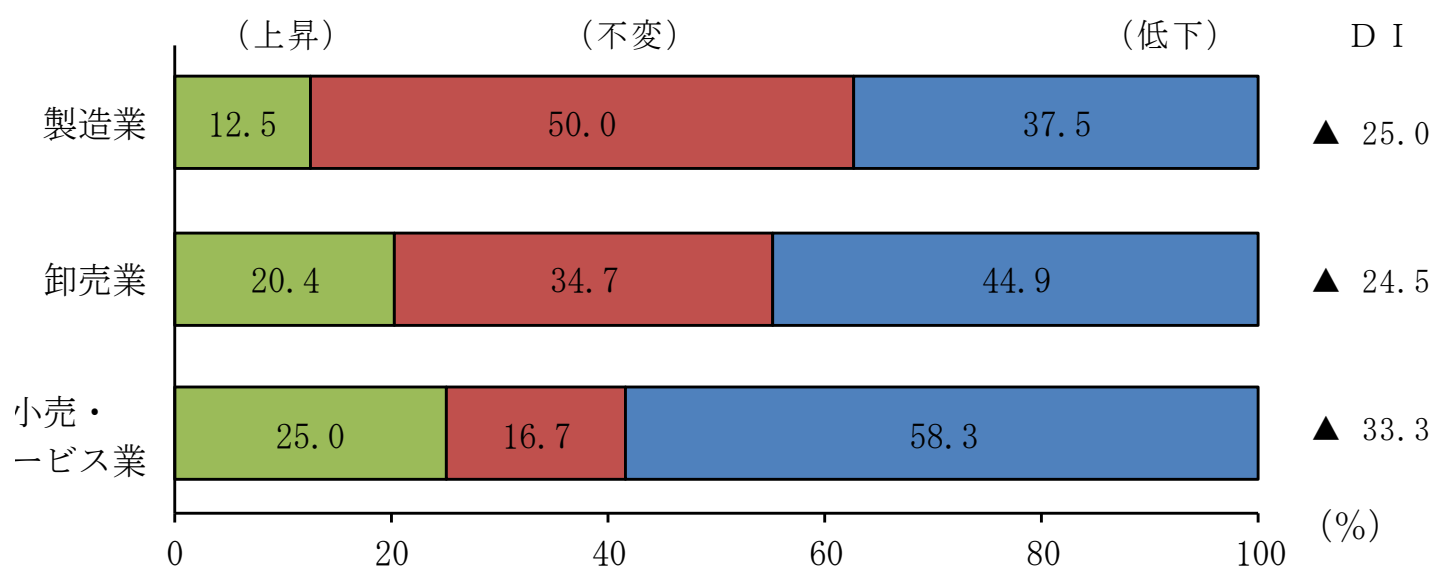


今期の利益が前年同期と比べて「上昇」した企業割合は 20.7%、「不変」は 34.5%、「低下」は 44.8%でした。この結果、利益D I (「上昇」企業割合－「低下」企業割合)は▲24.1となり、前期よりも低下し、前期に予測した今期の見通し(▲13.3)にも大きく届きませんでした。改善傾向にあった利益D Iは2期連続で低下しています。仕入価格D Iと販売価格D Iの乖離幅の高まりによって企業収益が圧迫されていることがその大きな要因であると思われます。

利益D Iは業種によって大きな差はみられません。

来期については、利益D Iは▲19.6と改善する見通しです。

②業種別(29年度上半期)

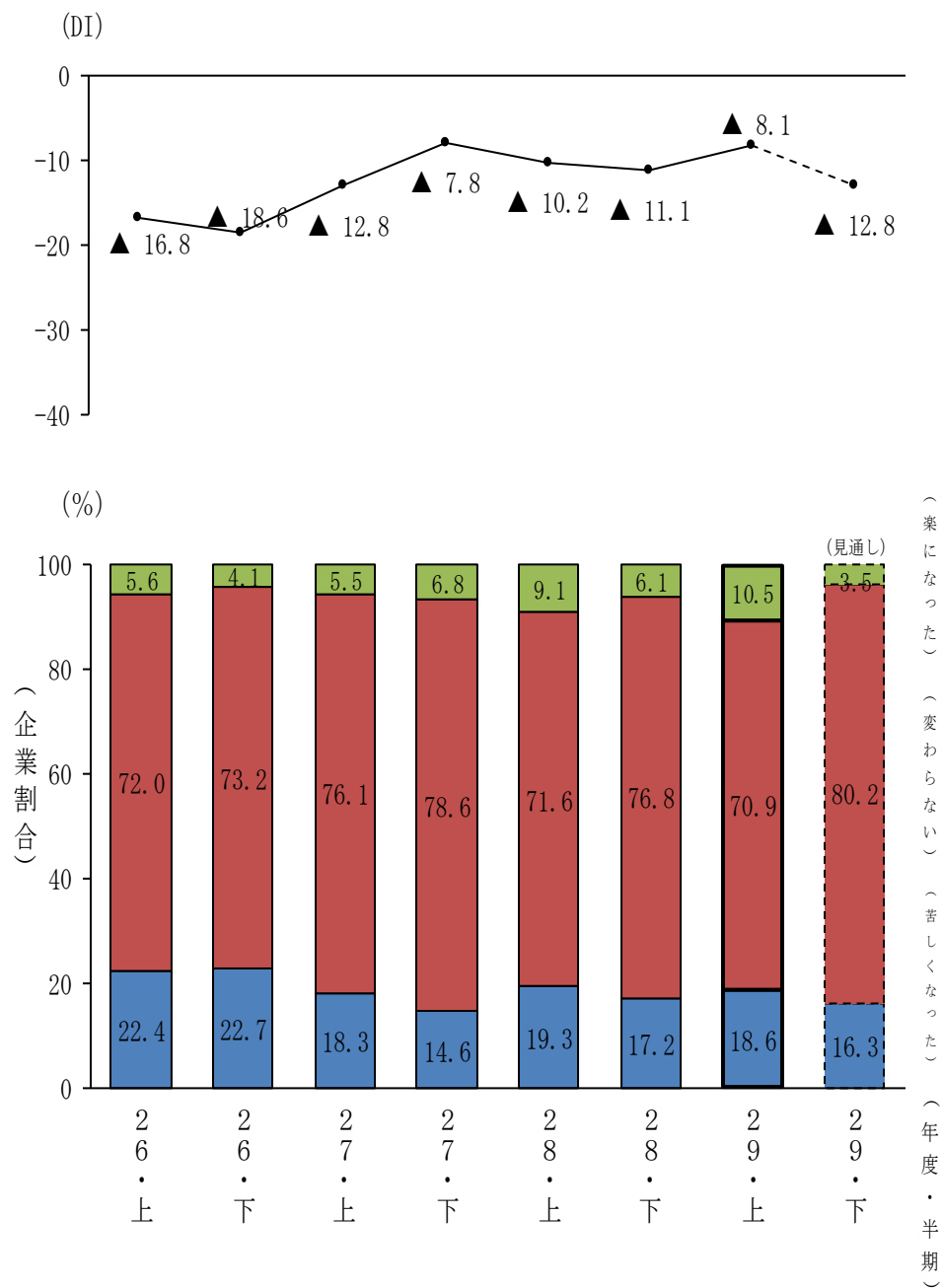


(注) D Iは「上昇」企業割合－「低下」企業割合

6.資金繰り (図-6 参照)

図-6 資金繰り (前年同期比)

①全業種計

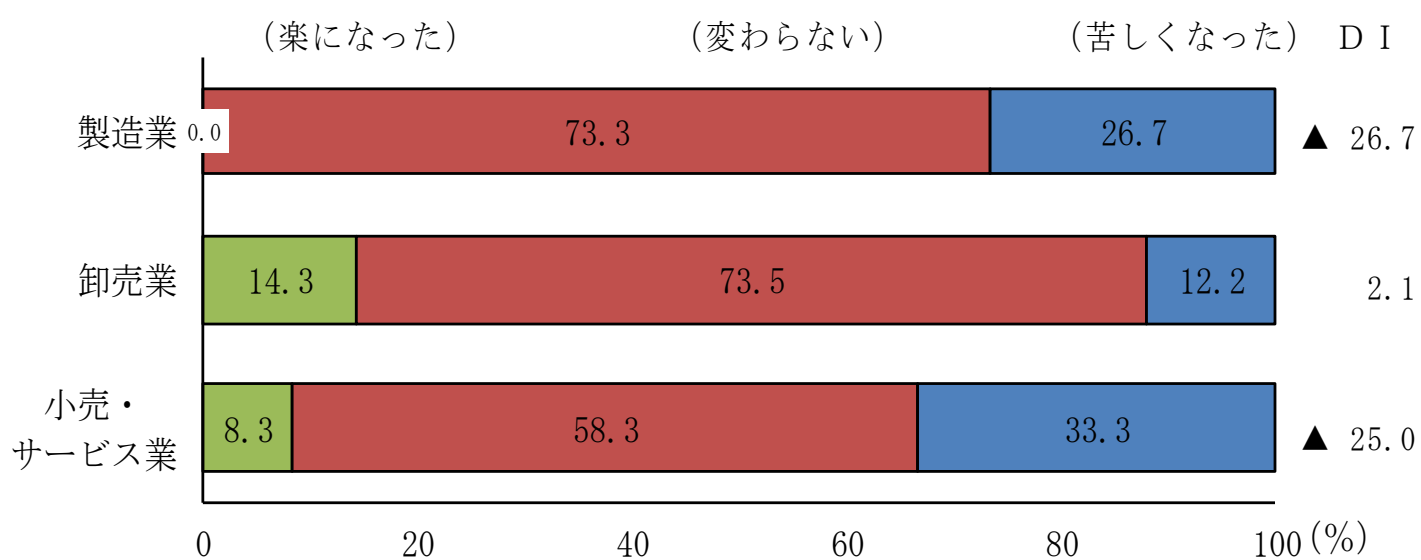


資金繰りD I (今期の資金繰りが前年同期と比べて「楽になった」企業割合－「苦しくなった」企業割合)は27年度上半期以降横ばい圏にあります。今期の資金繰りD Iは▲8.1であり、前期(▲11.1)とほぼ同水準でしたが、前期に予測した今期のD I(▲16.1)を上回りました。売上D Iが前期に予測した水準に届かなかったこととあわせて考えると、予測したほど売上が伸びず、増加運転資金があまり必要でなかったことがその背景にあると思われます。

業種別に見ると、卸売業の資金繰りD Iは2.1と前期(▲11.0)から改善しています。

来期の資金繰りD Iは▲12.8と今期から低下する見通しです。

②業種別(29年度上半期)

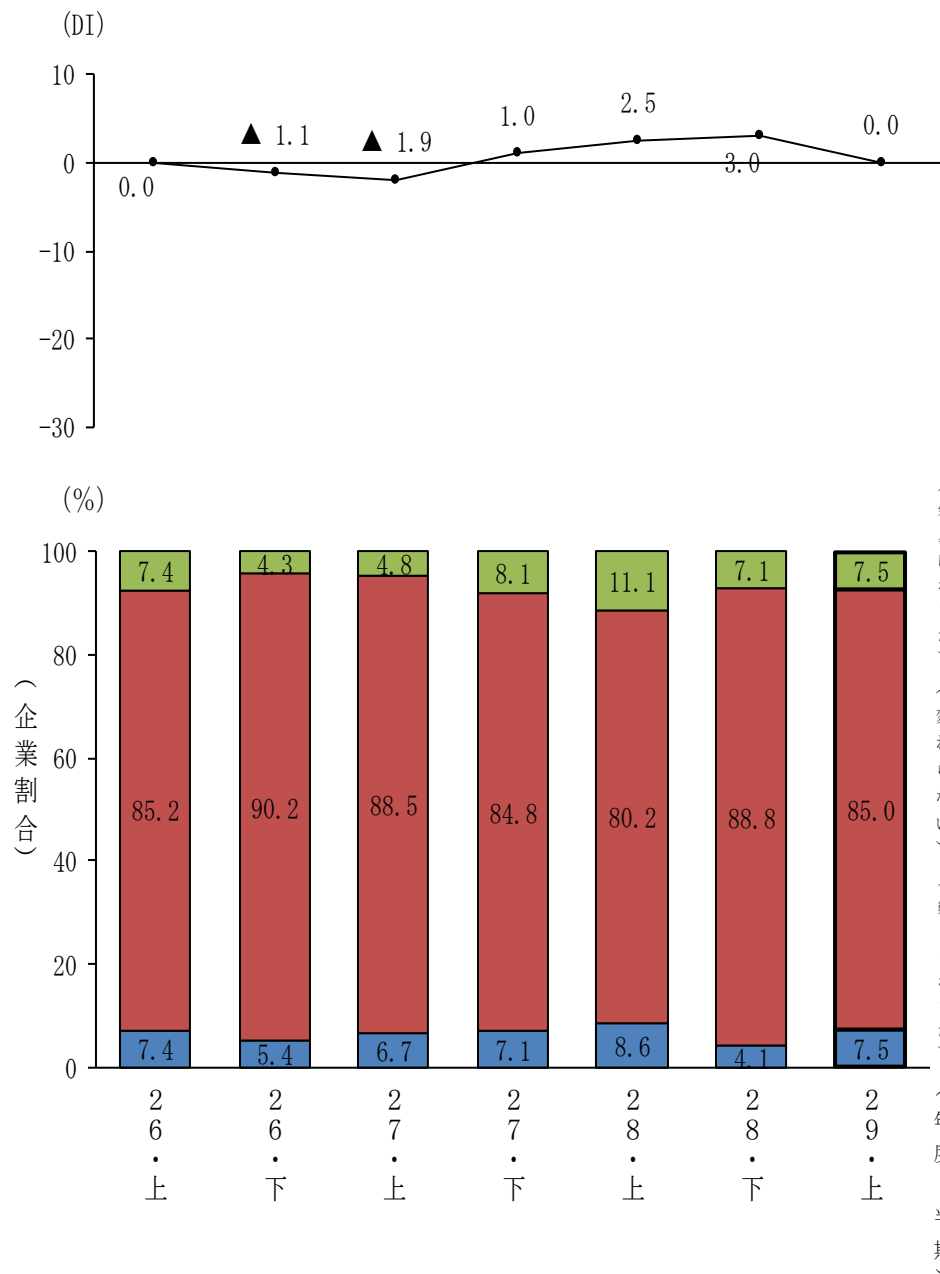


(注) D Iは「楽になった」企業割合－「苦しくなった」企業割合

7.借入状況 (図-7参照)

図-7 借入状況 (前年同期比)

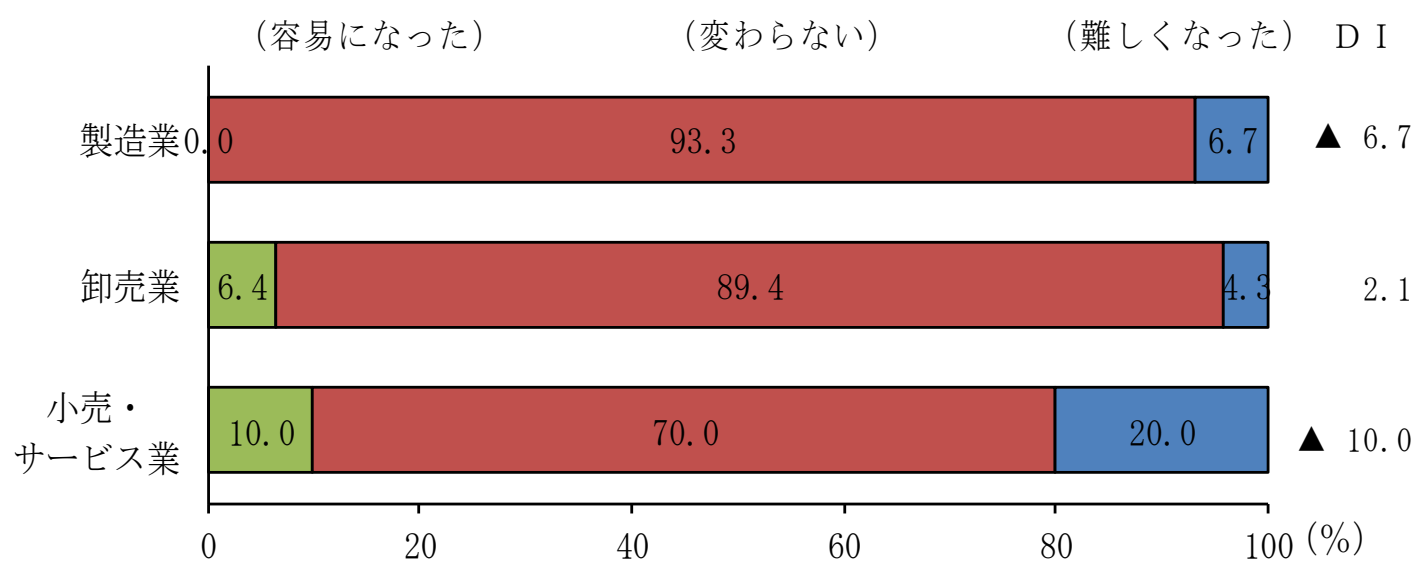
①全業種計



金融機関からの借り入れについて、前年同期と比べて「容易になった」企業割合は7.5%、「変わらない」は85.0%、「難しくなった」は7.5%でした。その結果、借入DI（「容易になった」企業割合－「難しくなった」企業割合）は0.0となり、4期ぶりに低下しました。ただし、借入DIは24年度下半期以降ほぼ横ばい圏内にあり、企業の借入環境は大きく変化しているわけではなさそうです。

借入DIを業種別に見ると、資金繰りDIと同様、卸売業だけがプラスの水準です。

②業種別(29年度上半期)

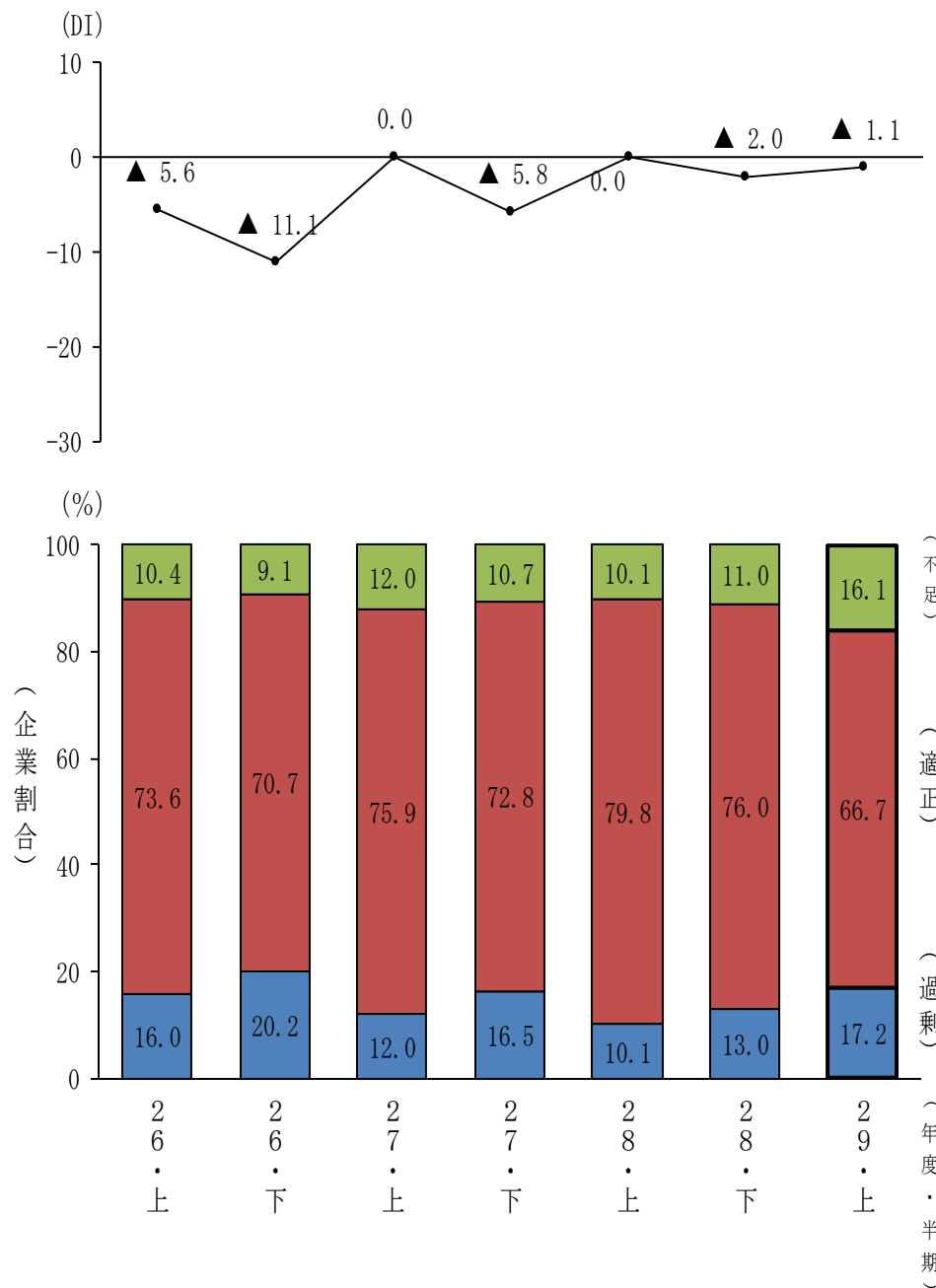


(注) DIは、「容易になった」企業割合－「難しくなった」企業割合

8.雇用状況 (図一8 参照)

図一8 雇用状況

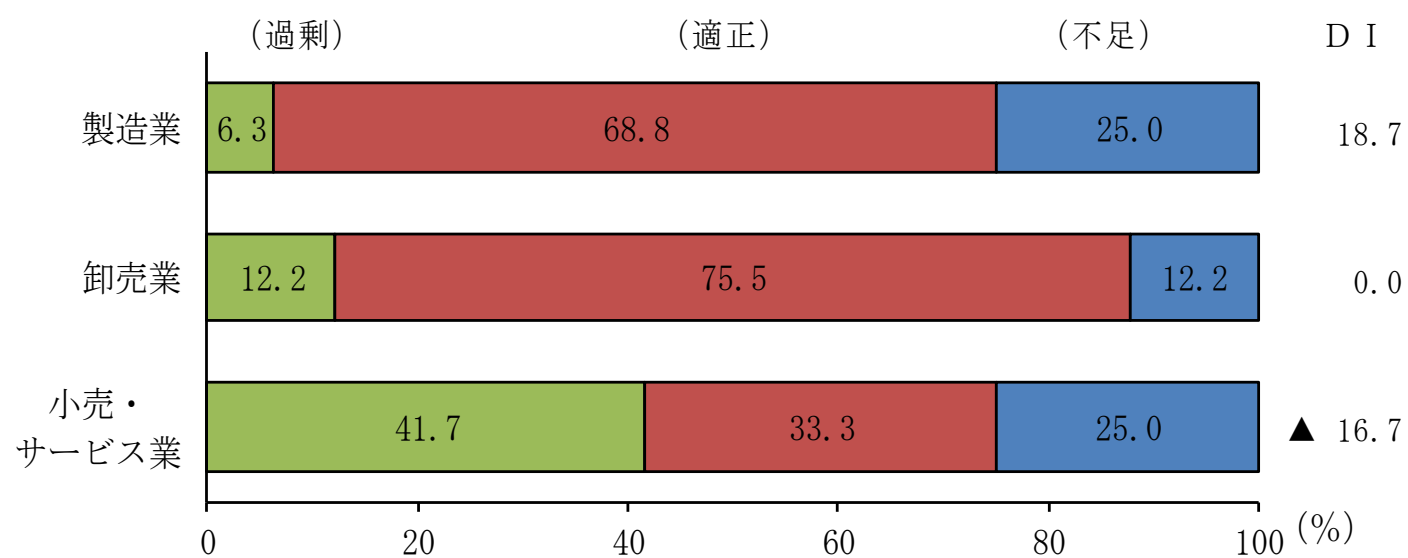
①全業種計



従業員が「不足」している企業割合は16.1%、「適正」は66.7%、「過剰」は17.2%で、雇用DI（「不足」企業割合－「過剰」企業割合）は▲1.1と、前期（▲2.0）とほぼ同水準でした。「適正」と考える企業割合は高水準ではあるものの、不足割合、過剰割合がいずれも2期連続で高まっています。雇用に不足感を感じる企業が増加する一方で、過剰感を感じる企業も増加するといった、格差の広がりが見受けられます。

雇用DIを業種別に見ると、製造業（前期▲6.3→今期18.7）、卸売業（同▲6.2→0.0）は前期を上回った半面、小売・サービス業（同16.7→▲16.7）は前期を下回っています。

②業種別(29年度上半期)

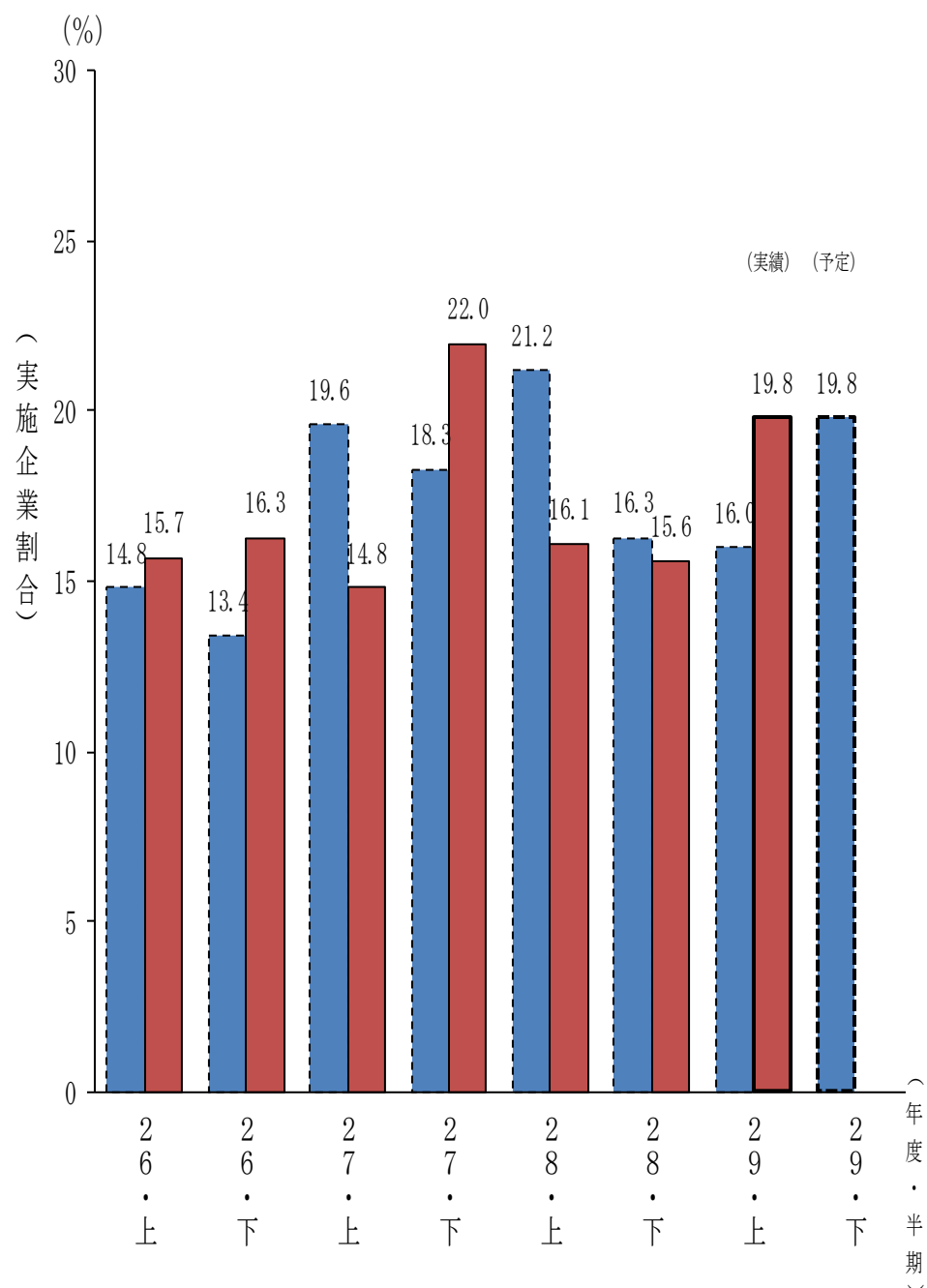


(注) DIは、「不足」企業割合－「過剰」企業割合

9.設備投資実施状況 (図一9 参照)

図一9 設備投資実施状況

①全業種計

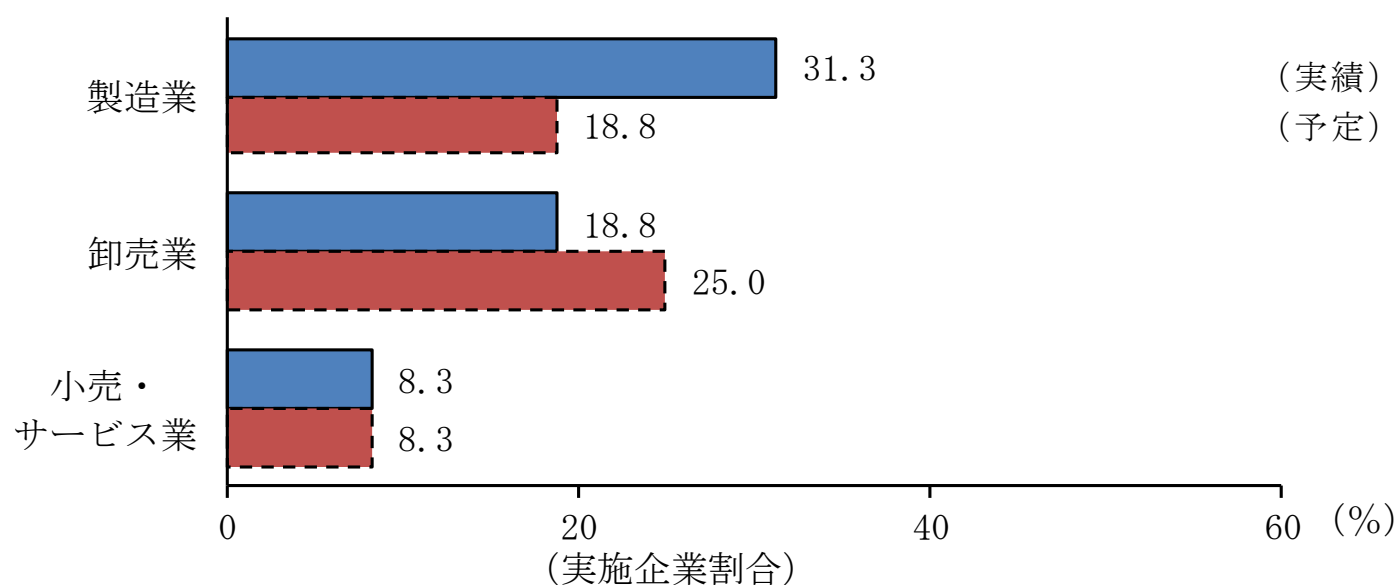


今期に設備投資を実施した企業の割合は19.8%と、前期の実績(15.6%)を上回りました。また、前期に尋ねた今期の予定企業割合(16.0%)も上回りました。予定企業割合を実績が上回るのは、27年度下半期以来4期ぶりです。

業種別に見ると、卸売業は今期の実績が31.3%と、前期に尋ねた今期の予定企業割合(11.7%)を大きく上回りましたが、製造業の実績は予定企業割合とほぼ同水準、小売・サービス業の実績は予定企業割合を下回りました。

来期に設備投資を実施する予定の企業割合は19.8%と、今期の実績と同水準になる見通しです。投資行動が積極化しているかどうか、来期の実績を注視する必要があります。

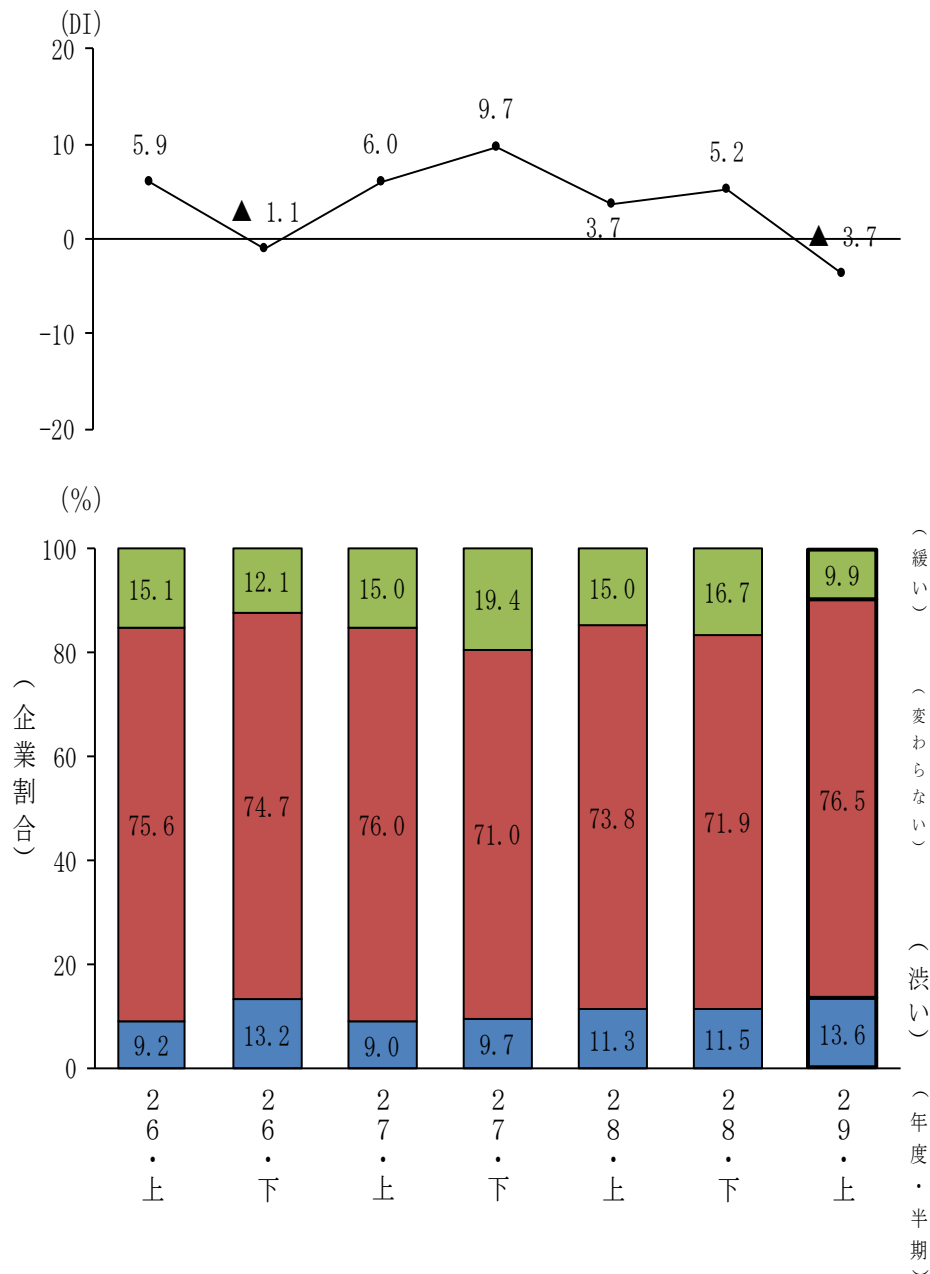
②業種別(29年度上半期実績、29年度下半期予定)



10.金融機関の貸出態度 (図-10参照)

図-10 金融機関の貸出態度

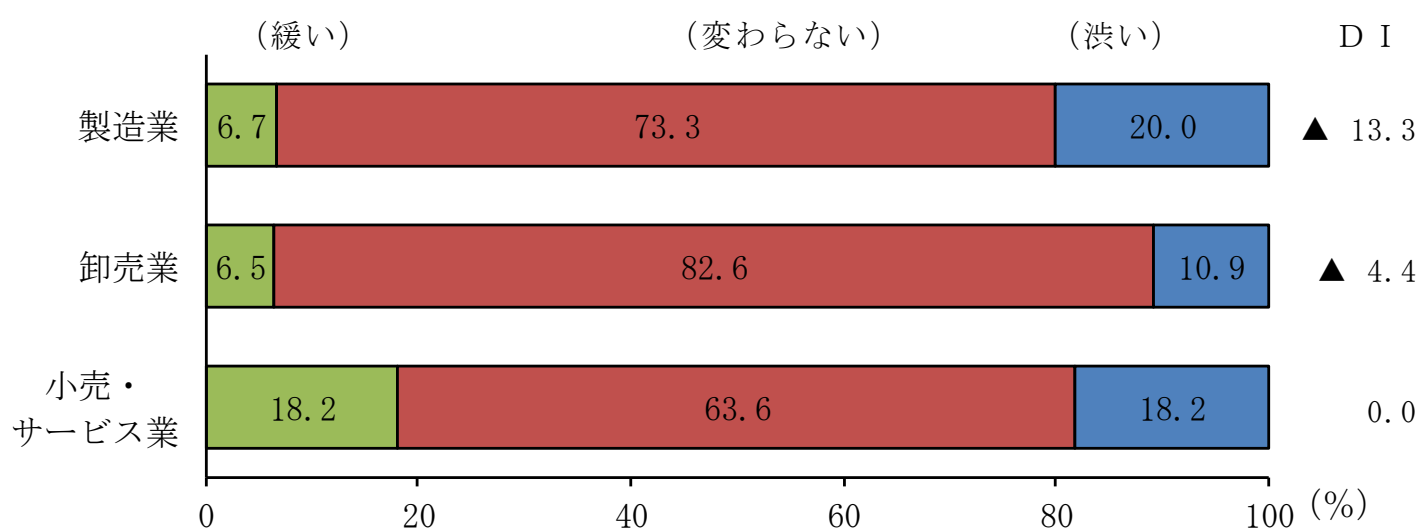
①全業種計



金融機関の貸出態度が「緩い」と感じている企業割合は9.9%、「変わらない」は76.5%、「渋い」は13.6%でした。その結果、貸出態度DI（「緩い」企業割合－「渋い」企業割合）は▲3.7となり前期（5.2）を大きく下回りました。「変わらない」の割合は調査開始以来3番目に高い水準ですが、その一方で金融機関の貸出態度が「渋い」と評価する企業の割合も27年度下半期以降、次第に増えています。

貸出態度DIを業種別に見ると、製造業（▲13.3）は前期（▲13.4）とほぼ同水準ですが、卸売業（前期5.0→今期▲4.4）、小売・サービス業（同16.7→0.0）は前期から低下しています。

②業種別(29年度上半期)



(注) DIは、「緩い」企業割合－「渋い」企業割合

(参考) 業況判断D I (長期時系列) (図-11、12 参照)

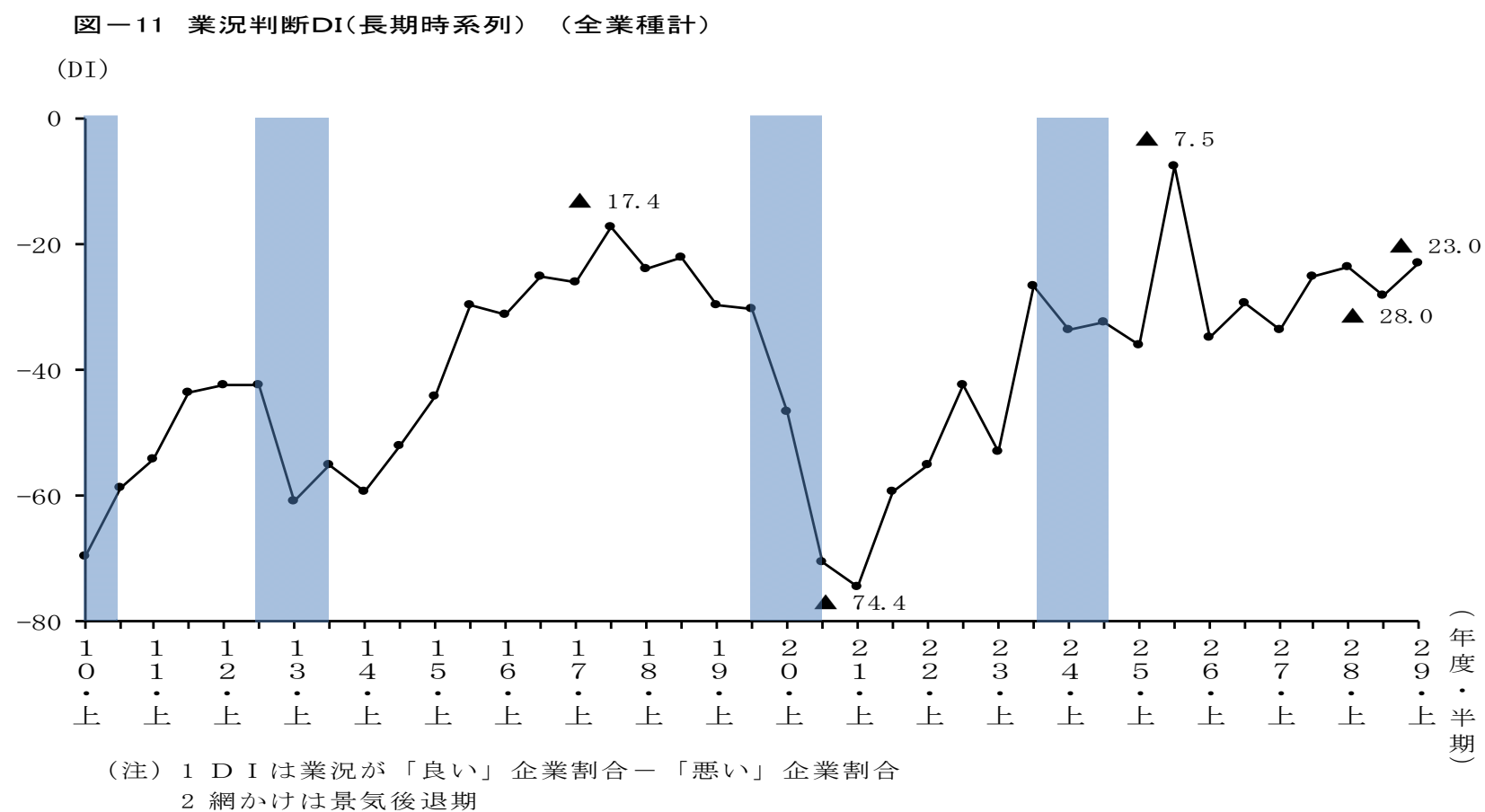
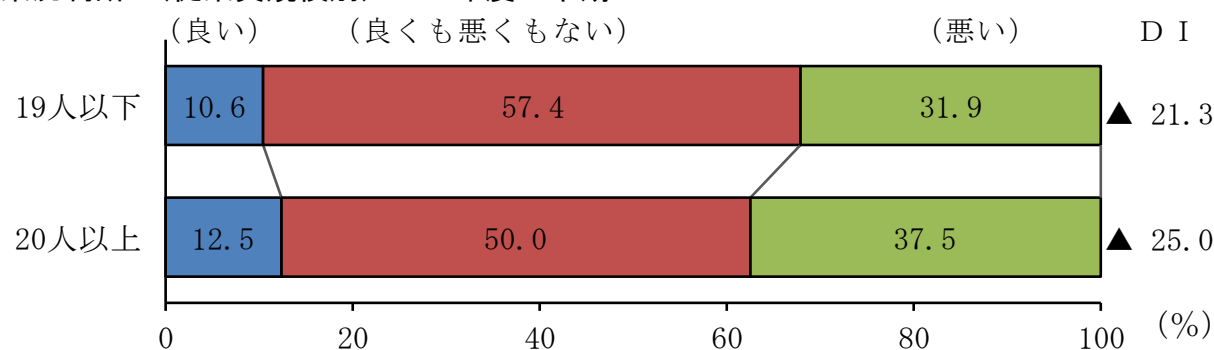


図-12 業況判断DI(従業員規模別) 29年度上半期



(参考) 業況判断D I (長期時系列、従業員規模別)

「業況判断D I」(業況が「良い」と回答した企業割合－「悪い」と回答した企業割合)は、回答企業の景況感を総合的に示す指標です。

図-11はその長期的な推移を示しています。景気後退期には業況判断D Iは低下し、景気拡大期には上昇するという傾向がおおむね見られます。現在の景気拡大期(24年度下半期～)においては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要があった25年度下半期を除くと、業況判断D Iは一進一退を繰り返しながら改善していることが分かります。

ただし、景気の谷であった24年度下半期(▲32.5)から直近29年度上半期(▲23.0)にかけての改善幅は9.5ポイントに過ぎません。二つ前の景気の谷である13年度下半期(▲55.2)から同期間後の18年度上半期(▲23.8)へと31.4ポイント改善したことと比べると、今回の景気拡大期の回復速度はきわめて緩やかであることが分かります。

図-12は、今期の業況判断D Iを従業員規模別に見たものです。19人以下の企業の業況判断D Iは▲21.3と前期（▲32.1）から改善していますが、20人以上の企業は▲25.0と前期（▲23.4）並みの水準です。今期の業況判断D Iが改善した主要因は、従業員19人以下の企業であるといえます。

11. 自由意見

- ・ 労働市場が売り手市場であり、求人がここ数年来で最も困難な状況です。
- ・ 商業集積の分解、ネット対応の遅れによって、業況は厳しい。
- ・ 全体的に商売のボリュームが減少傾向にある。
- ・ 販売先が減っています。
- ・ 大手流通業者が価格の主導権を握っており、コストの増加分を上乗せすることができない。

調査結果やお寄せいただきましたご意見などを、連合会の運営に役立てたいと考えています。

